

平成28年度

行政視察報告書

総務経済委員会

(平成29年1月19日～1月20日)

総務経済委員会 行政視察報告書

平成29年2月14日

狭山市議会議長
町田昌弘様

総務経済委員会
委員長 太田博希

当委員会は、下記のとおり、千葉県鋸南町及び同県南房総市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 平成29年1月19日(木)～1月20日(金)

視察事項 1 鋸南町
都市交流施設・道の駅「保田小学校」の運営について
2 南房総市
地産地消の推進について

参加者 太田博希 三浦和也 高橋ブラックス久美子
加賀谷勉 猪股嘉直 中村正義
田村秀二 町田昌弘

随 行 久保田 智

[市政施行] 昭和34年3月30日（2町が合併）

[人口] 8,236人（平成28年12月1日現在）

[面積] 45.19km²

[概況]

昭和34年、かつての城下町であった勝山町と港町であった保田町が新市町村建設促進法により、合併して誕生。

南房総の玄関口に位置し、周囲を海と山に囲まれ、温暖な海洋性気候と東京に近い地理的好条件に恵まれ、日本三大水仙生産地や、出荷全国一の食用ナバナが3月から5月にかけて絨毯を敷いたように咲き、四季折り折りの彩で親しまれてきた景勝の地。北部には名刹日本寺や像高31mの大仏を有する鋸山(のこぎりやま)がそびえ、町名はこの鋸山の南に位置することに由来している。

消費地である首都圏に近いという地の利を活かし、水産物加工による特産品づくり、遊漁船等の受け入れ環境の整備や定置網体験の推奨など、拓かれた漁業環境の展開を図っているほか、稲作や畑作、酪農と様々な農業に取り組んできた一方で、農業従事者の高齢化、後継者不足なども進んでいるが、農業に希望を託し、積極的に取り組む若い後継者も、花き栽培や酪農を中心に育ち始めている。

近年は、既存の観光施設や地域の魅力と観光振興の起点となる道の駅との連携を図りながら商工連携や販路拡大、観光資源及び地域資源のさらなる活用、定住促進体制の構築や空き家の活用を推進し、移住者増加に向けて取り組んでいる。

【視察項目】

都市交流施設・道の駅「保田小学校」の運営について

【視察内容】

1. プロジェクト始動までの経緯について

生産者人口の減少。高齢化率41%。低い出生率で深刻な少子化。

鋸南町の子どもの出生数は、平成14年は56人だったが、平成26年は29人へと減少。小学校は3校から1校へ統廃合した（保田小学校も平成26年3月に廃校となる）。

将来の人口予測では、2060年には2700～3600人になってしまう可能性があるため、色々なアイデアで食い止めないといけない。

このまま何もしなければ、地域活力の減退を招く…そこで、「都市交流施設・道の駅保田小学校」プロジェクトが始動。

経済活性化の起爆剤となる事業を創造し、町に人と仕事を呼び込むため、廃校を活用し、新たなコミュニティの核をつくる。

2. 計画策定・検討の経緯について

平成 22 年、総合計画を作成するときに集まった住民代表のアイデアがきっかけ。地理的な優位性、魅力的な既存資源、増加している南房総への観光客といった現状を再確認し、計画を策定。

基本調査、実施計画、実施設計、着工を経て、平成 27 年度に開業。

交付金・補助金としては、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省交付金：平成 25～28 年)、緊急雇用創出事業特例基金事業補助金(平成 25 年)、都市農村共生対流総合対策交付金(平成 26～28 年)を活用。

事業実施にあたっては、時間、お金、人(知恵)が必要。自治体単独ではできない。そこで、基本調査から民間手法を取り入れ、ニーズ志向・ハードソフト両輪で検討した。

設計者の選定にあたり、安房地区初の公開プロポーザルを実施。公開プレゼンテーションには 6 社、200 人が参加。

「N. A. S. A 設計共同体」(5 大学連携、4 事業所)を選定。提案内容としては、体育館を大きな市場に、周辺環境との調和、初期投資の節約、校舎を再利用。5 つの大学(早稲田、法政、工学院、日本女子、横浜国立)の学生が参加。

コミュニティの核であった施設が都市交流施設として地域経済を支える拠点に生まれ変わるモデルケースとなるよう、敷地建物を外構や体育館を含め一体的に整備する計画。学校の姿にあまり手を加えず、面影を残す設計に。



写真 施設外観

3. 施設の整備費用について

施設整備費 1,214,456,803 円。(平成 27 年 11 月末現在)

主な財源としては、国庫補助あわせて約 3 億 4 千万円、千葉県補助あわせて約 5 千万円、町債(過疎対策事業債)約 5 億 3 千万円、町一般財源約 2 億 8 千万円。

また、施設は築 50 年を経過しており、耐火基準対応、アスベスト撤去、電源設備設置などの費用が発生している。

4. 施設概要について

- 直売所 … 旧体育館を大空間の市場「きよなん楽市」に。旬の味覚や安房の國の逸品、弁当、地酒、オリジナルの土産品などを販売。
- テナント … 校舎 1 階。多くの地元テナントが地産地消に取り組む場に。里山食堂、中華、カフェ、イタリアンなど。
- 宿泊施設 … 校舎 2 階。旧教室を利用した簡易宿泊施設「学びの宿」。個室(4 人部屋)×10 室。大部屋(15 名程度)×2 室。

- まちの縁側 … 校舎2階南側。町民や交流客が自由にくつろげる“たまり場”となるロング・リビングスペースを増築。
- 情報コーナー … 1階に鋸南町の観光情報や交通・天気等の生活情報を案内・提供する「まちのコンシェルジュ」を設置。
- その他 … 入浴施設「里の小湯」、親子で楽しめる遊び場「こどもひろば」、音楽・ダンス等の練習やサークル活動の場として使える「音楽室」、「イベント広場」など。

平成27年、地域活性化の拠点を形成する“重点「道の駅」”として選定。（※本来、道の駅の設置・認定は駅同士に4km以上の間隔があることが条件だが、宿泊施設があるため差別化される。千葉県内で26番目に認定。）

平成27年12月竣工、12月11日にグランドオープン。現在は指定管理者が運営。

5. 反響等について

廃校利用のモデルケースとして、人が人を呼ぶ好循環が生まれる。地方創生担当大臣が来訪されたほか、現在まで新聞各紙・テレビ報道等で盛んに取りあげられる。

【主な質疑応答】

Q. このプロジェクトを進めるにあたり、町長の決心は強かったのか。

A. 町長の決心は強く、住民に協力を求めている。議会や住民からは介護施設にしたらどうかという意見もあったが、その場合、発災時に多くの近隣住民が避難する場所がなくなってしまうため、それならば、小学校の避難所機能を強化していこうという考えになった。そのこともあり、住民からの反対はなかった。

Q. 施設の開設による雇用への影響・効果は。

A. 現在、60名弱の新規雇用が生まれている。地元の方を中心に雇用しており、保田小学校の卒業生など若い人も多数働いている。

Q. 農業の後継者の状況はどうなっているのか。

A. 現在170名程の農業従事者登録があるが、ほとんどは高齢者である。子どもが継いでいるケースはほとんどなく、新規就農への取組みが課題となっている。新規就農者としては、外部から若者3名が入ってきており、JAに出荷せず直売所だけで生計を立てる「直売所農業」を目指し、山間部の耕作放棄地の減少にも取り組んでいる。また、数ヶ月前に町外から来た女性は現在、直売所の出荷組合会長宅で農業修行をしており、出荷組合でも、自分たちの実の子どもではなくても、意欲のある者を受け入れて技術を継承していかなければならないという考えを持っている。

Q. 指定管理者にはいくら支出をしているのか。

A. 現在、指定管理者と5年間の契約をしている。町からは、金額を決めて赤字補てんとして支出している。1年目はオープンに投資が必要なため2000万円、2年目（平成28年度）は1000万円、3年目は600万円、4・5年目は出さない（0円）。黒字のときには、4割は施設の修繕積立てに、4割は従業員（地元中心に雇用）の臨時ボーナス等に、2割は町に戻ってくる（指定管理料の減額）。赤字にならないように、指定管理者も町もお互いに努力していこうとしている。

Q. 宿泊施設の料金は、どのように決まったのか。

A. 簡易宿泊施設ということで、当初は1泊2500円程の予定だったが、町内の旅館や民宿から反対の声が出たため協議を行った。その結果、町内宿泊施設とのバランスをとって4000円（個室／大人料金）となった。



「まちのコンシェルジュ」を見学



「音楽室」にて説明を受ける



「まちの縁側」を見学



「きよなん楽市」を見学

[市政施行] 平成18年3月20日（6町1村が合併）

[人口] 39,777人（平成28年12月1日現在）

[面積] 230.14km²

[概況]

平成18年に、富浦町・富山町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町が合併し、誕生。

房総半島の南端に位置し、館山市を囲む形で形成。沖合を流れる暖流の影響により、冬は暖かく夏は涼しい海洋性の温暖な気候。北側には県下最高峰の愛宕山(408m)をはじめ、南総里見八犬伝の舞台となった富山(349m)など300m以上の山が連なる。

東京から100km圏に位置し、平成9年に開通した東京湾アクアラインや、平成16年に開通した国道127号富津館山道路、平成19年に全面開通した東関東自動車道館山線などにより、東京圏からのアクセス性が向上。市内に8つの「道の駅」をもつ場所として、平成24年に「道の駅の数日本一」となったこともあり、観光交流が活発化している。

第一次産業が主で、花き生産では県内の30%を占める。水産業も盛んで関東唯一の捕鯨基地を持つほか、日本の酪農の発祥の地でもある。

市民との協働のまちづくりをめざした「地域づくり協議会」を旧町村ごとに7つ設立し、協議会それぞれが地域に根ざした活動を行っている。

【視察項目】

地産地消の推進について

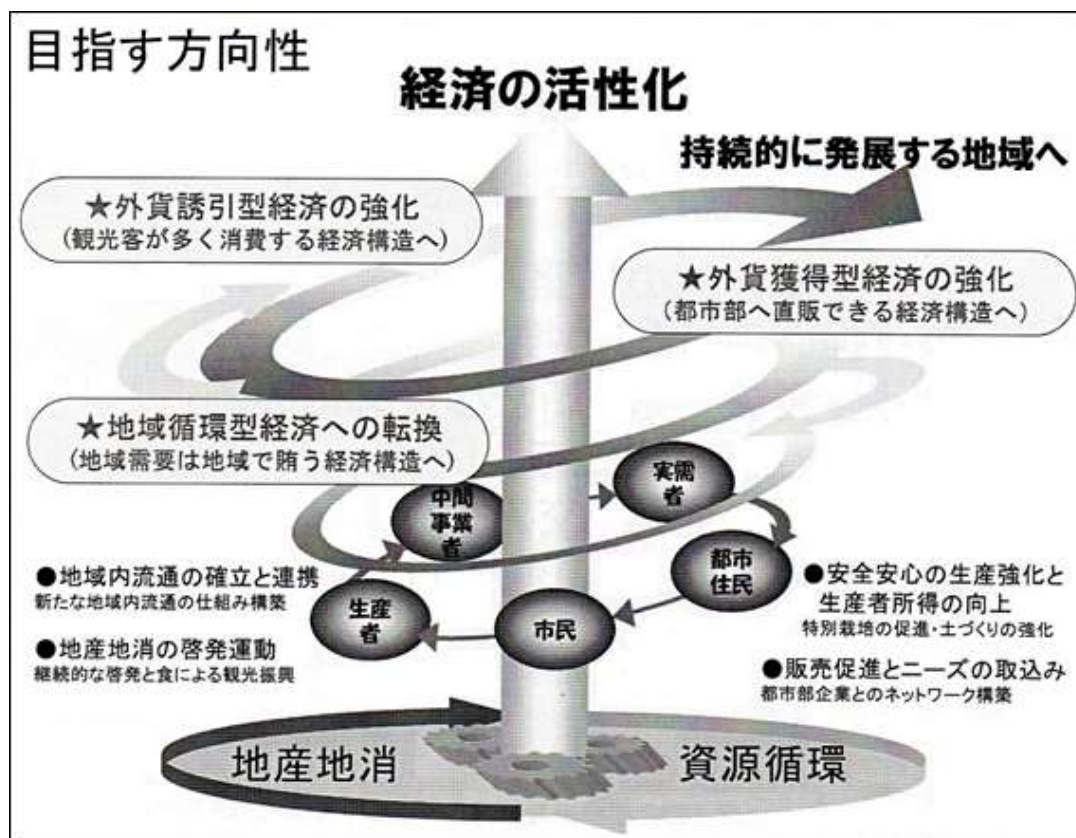
【視察内容】

1. 南房総市が抱える課題と解決の方向性

- ▷ 少子高齢化の進行
- ▷ 産業の衰退 … 第一次産業が疲弊
基幹産業である農業については、総農家数が平成27年では3,258戸。平成12年と比較し、1,500戸以上減少している。林水産業も減少。
- ▷ 合併による寂れ感 … 地域衰退への不安
- ▷ 地域間連携の不足 … 地域ごとに閉じる活動
- ▷ IT環境整備の遅れ … ブロードバンド未整備

↓

こういった状況から、新たな地域経営を行うための仕組みづくりが必要と考え、平成19年に戦略プロジェクト推進室を設置。地域再生戦略報告書を市長に提出。



2. 南房総市地産地消推進計画について

平成 20 年 2 月策定。平成 26 年 4 月改定。

改定版では、以下の 6 点の取り組みの柱が示された。

① 生産体制の構築と供給ルートの拡大

【推進方策】生産者との連携による安定供給の仕組みづくり

公的直売所の運営への支援

学校給食等での地域食材活用の推進

… 南房総市流通拠点施設として、平成 23 年に南房総食品卸売市場(小規模卸売市場)を開設。

② 担い手づくりの推進

【推進方策】集落営農等の育成及び企業の参入のための調整

支援情報等の提供

生産基盤の確立から、技術習得、就農までの一元的な支援

… 平成 24 年、一般社団法人南房総農業支援センターを設立。

新たに市内で農業を始めるために農業技術および経営手法の研修を受ける人、それら研修生を指導する農業者、及び地域の中心的な担い手となることを目指す新規就農者に対し、将来における農業経営の確立ができるよう補助している。

③ 食育の推進と新たな食文化の創造

【推進方策】 地域食材の活用、食育推進活動等の推進、食育情報の発信

交流給食会の開催、学校給食関係者の交流

新たな食文化の創造、地産地消料理コンテストの開催

… 南房総食材を使った料理コンテスト。市内小中学生を含む個人またはグループが参加。平成 21 年度から毎年開催している（初めは 37 人だった参加者は、約 10 倍に増加）。

これまで、最優秀賞作品と優秀賞 2 作品、審査員特別賞 3 作品を、市内事業者が商品化。また、料理コンテスト入賞レシピを学校給食で提供。市の広報紙やホームページで、コンテストの開催や入賞レシピ、商品化されたお弁当等を紹介。

④ 6次産業化とブランド化

【推進方策】 環境保全型農業の推進

重点品目の産出強化の支援

円滑な 6 次産業化の仕組みづくりと支援

… 南房総産ビジネス倶楽部(略称MBC)。南房総産農林水産物を活用する事業を展開したい個人・団体または法人が出会えるプラットフォームとして。マッチング事業とコラボ事業、専門家による事業支援で、6 次産業化を目指す。

参加者(会員)は、①南房総市民で農林水産業を営む人。②農林水産物の流通、加工業を営む人。③農林水産物やその加工品の販売業を営む人。51 経営体。

⑤ 情報の発信と交流促進

【推進方策】 市広報紙等を活用した地域住民への周知

生産者と消費者の交流促進、生産者と消費者の距離を近づけるための支援
地産地消を推進する人材への支援

… 南房総産ビジネス倶楽部による、人材育成と商品開発手法セミナー。

「南房総名品づくりグランプリ」を開催する。開発商品のグランプリ。販路開拓のため権威付けと差別化。生産者へのインセンティブ。

⑥ 観光地としての魅力向上

【推進方策】 観光関連組織との連携

農林水産業体験観光の提案、食を活かすスポーツ観光プログラムの提案

観光施設や催事等での郷土料理の提供

… 日本で唯一料理の神様をまつる「高家(たかべ)神社」の活用。“料理の神様のお膝元でつくられる食材・料理”としてのアピール等。

【主な質疑応答】

Q. 歳出予算に対する農林水産事業費の割合は。

A. 農林水産業は基幹産業であり、予算全体の7%程となっている。

Q. 観光に与える影響は。

A. 農林水産業が基幹産業で、観光業はリーディング（中核）産業である、と考えている。基盤が衰退することで観光業にも影響を与えることとなるため、両者は表裏一体であると認識している。

Q. 新規就農者への研修支援事業についての反響は。どのくらいいるのか。

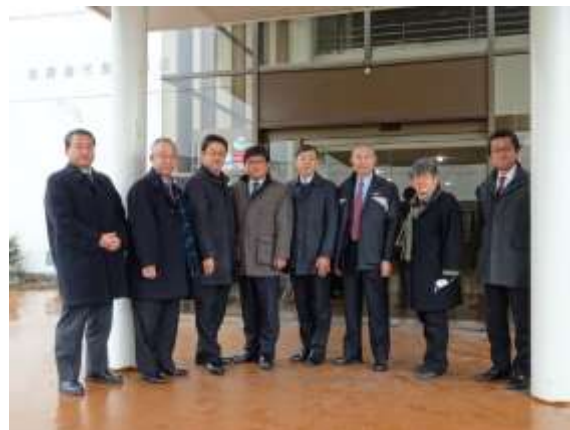
A. 新規就農者（独立就農、継承、農業生産法人に勤める人）は、年間で平均15人となっている。

Q. 外国人の就労状況は。

A. 主に水産業に就労している。かつては中国人が多かったが、最近はベトナム人が多い傾向にある。



担当者から説明を受ける



南房総市役所前にて

以上が視察の概要であり、報告いたします。